

人に未来を。医療に明日を。



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日
東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芥川 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 伊奈 佑規 (TEL) 03-6811-2958
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	302,336	4.7	1,780	△5.1	2,306	△4.8	944	△31.4
2025年6月期	288,689	11.1	1,875	41.3	2,422	38.4	1,375	22.3

(注) 包括利益 2026年6月期 704百万円(△39.9%) 2025年6月期 1,172百万円(△20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	42.45	42.38	4.6	2.0	0.6
2025年6月期	61.91	61.85	6.8	2.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	112,594	20,746	18.4	932.55
2025年6月期	113,024	20,478	18.1	920.89

(参考) 自己資本 2026年6月期 20,737百万円 2025年6月期 20,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	374	△1,264	△3,397	10,033
2025年6月期	7,011	△2,505	△3,468	14,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	444	32.3	2.2
2026年6月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	444	47.1	2.2
2027年6月期(予想)	ー	0.00	ー	20.00	20.00		31.8	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	325,000	7.5	2,000	12.3	2,400	4.1	1,400	48.3	62.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社レップス

除外 1社 (社名) ノアインターナショナル株式会社

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	22,238,217株	2025年6月期	22,238,217株
2026年6月期	958株	2025年6月期	958株
2026年6月期	22,237,259株	2025年6月期	22,214,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,971	△1.6	366	38.5	542	12.5	281	△40.7
2025年6月期	3,020	3.1	264	△42.2	481	△31.9	474	△26.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	12.66		12.64					
2025年6月期	21.36		21.33					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	25,466	9,348	36.7	420.39
2025年6月期	26,145	9,895	37.8	444.98

(参考) 自己資本 2026年6月期 9,348百万円 2025年6月期 9,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境においては、医療技術の進歩等による高齢者人口の増加に加えて、一昨年より実施されている医師の働き方改革や、2026年度診療報酬改定において医療従事者の賃上げ分として一部設定されたものの、設定金額を上回る医療従事者の賃上げ等による医療機関の業績悪化等により、今後も断続的に医療体制の逼迫した状況が懸念されております。そのため、オンライン診療やAIの医療への応用といった医療DXの推進等による、効率的な医療供給体制の構築が医療機関に求められております。

一方、物価や人件費の高騰に加えて円安基調の継続や金利の上昇、更にはイラン情勢による原材料価格の高騰等、依然として医療業界をとりまく環境としては、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続可能な医療体制の構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、循環器・整形外科領域を中心とした症例増加及び新規顧客獲得等に伴う販売拡大により、売上高及び売上総利益は前期と比較して増加いたしました。

販売費及び一般管理費においては、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及び処遇改善等による人件費の増加に加えて、配送単価の上昇及び配送物量の増加による物流コストの増加により、業務委託費が増加したこと等から、前期と比較して増加いたしました。加えて、一部の子会社の固定資産及びのれんに関する減損損失等を特別損失として計上いたしました。以上より、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比較して減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は302,336百万円(前期比4.7%増)、営業利益は1,780百万円(同5.1%減)、経常利益は2,306百万円(同4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は944百万円(同31.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器販売事業

消耗品については、循環器・整形外科領域を中心とした症例増加及び新規顧客獲得の進展に加えて、イラン情勢による原材料価格の高騰等による値上げ前の購入需要等の発生に伴い、売上高が拡大いたしました。備品については、大型の放射線治療装置や人工心肺装置の販売があった一方で、前期における特需案件等の影響により売上高は減少したものの、前期比でセグメントの売上高及び売上総利益は増加いたしました。

また、事業規模拡大や物流コストの高騰等により販売費及び一般管理費が増加しているため、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は296,023百万円(前期比4.7%増)、売上総利益は33,334百万円(同3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9,668百万円(同7.5%減)となりました。

② 介護・福祉事業

売上高については、レンタル事業における契約の積み上げに加えて解約率を低く抑えられたことや、値上げ前のまとめ買い等により、増加いたしました。原価の高騰が続く状況においても、利益率の高い介護機器のレンタル事業及び住宅リフォームやリフトの販売が好調に推移したこと等により、売上総利益も増加いたしました。

また、人件費が増加した一方で、販売費及び一般管理費全体としては売上総利益の増加に対して緩やかな増加であったため、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は6,313百万円(前期比5.2%増)、売上総利益は2,499百万円(同6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は587百万円(同13.9%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から430百万円減少し112,594百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1,043百万円増加し90,095百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,282百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,841百万円、電子記録債権が187百万円、商品及び製品が717百万円、その他の流動資産が541百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1,473百万円減少し22,498百万円となりました。これは有形固定資産が327百万円、無形固定資産が739百万円、投資その他の資産が406百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から699百万円減少し91,847百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から343百万円増加し81,722百万円となりました。これは主に短期借入金が1,949百万円、未払法人税等が127百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,708百万円、電子記録債務が391百万円、その他の流動負債が314百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1,042百万円減少し10,125百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が49百万円、その他の固定負債が128百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が887百万円、役員退職慰労引当金が136百万円、長期前受収益が178百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から268百万円増加し20,746百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が285百万円減少した一方で、利益剰余金が499百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,287百万円減少し、10,033百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、374百万円の収入(前期は7,011百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益2,110百万円、減価償却費1,926百万円、仕入債務の増加額2,100百万円等の収入要因が、売上債権の増加額4,046百万円、棚卸資産の増加額722百万円、法人税等の支払額1,159百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,264百万円の支出(前期は2,505百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、投資有価証券の売却による収入233百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出747百万円、無形固定資産の取得による支出164百万円、長期前払費用の取得による支出548百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,397百万円の支出(前期は3,468百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、短期借入金の純減額1,820百万円、長期借入金の返済による支出1,015百万円、配当金の支払額443百万円等の支出要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率(%)	18.6	19.1	17.2	18.1	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	19.7	17.5	17.3	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1,598.0	1,258.1	302.9	4,914.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.4	19.5	40.2	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

医療業界においては、少子高齢化の進展に伴う医療・介護ニーズの高まりから「地域医療構想」により効率的・効率的な医療・介護提供体制の整備が進められております。また、「医師の働き方改革」の施行に伴う人手不足や、資源高騰や円安に伴う物価上昇等の制約の中でも医療の質の維持・向上と併せて業務効率化が一層求められており、今後も医療機関にとって厳しい環境が続くことが想定されます。

当社グループの属する医療機器販売業界においては、医療機関の運営効率化や経営改善に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況において、企業間の競争が勢いを増しており、加えて、医療機器メーカーによるリスク低減施策として大手ディーラーへの取引先集約という動きもあることから、企業規模、商圏の拡大を目的とした合従連衡の機運が一層高まるものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、迅速かつ適切で安定した医療機器の供給、それぞれの地域に適応した付加価値の高いサービスの提供、最新の情報提供等を通じて、地域社会、ひいてはすべての人々の健康と豊かな生活へ貢献することを目指しております。当社グループが独自に構築した日本最大級の医療材料データベースである「ASOURCE® DATABASE」を基盤とした、SPD、手術室運営支援プログラム「SURGELANE®」や医療材料価格の最適化支援システム「meccul®」等のソリューションツールを組み合わせた提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めてまいります。

足元では、検査・手術症例の回復が緩やかに継続することを見込んでおります。一方、物価や人件費の高騰に加えて円安基調の継続や金利上昇、更にはイラン情勢による原材料価格の高騰等の影響は、コスト増加及び医療機関の設備投資抑制というかたちで、当社グループの業績を押し下げる要因となることが想定されます。

このような中でもソリューションを中心とした顧客への包括的な提案を行うことによる事業拡大、また、循環器領域及び整形外科領域においては、各領域に特化した連結子会社が顧客ニーズに即したサービスを提供していくことによる市場シェア拡大を図ることで、次期(2027年6月期)の業績については増収を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及びベースアップ等による人件費の増加に加えて、配送単価の上昇及び配送物量の増加による物流コストの増加により、業務委託費が増加したこと等による増加を見込んでおります。

以上から、次期(2027年6月期)の業績としては下記のとおり見込んでおります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	2026年6月期 連結業績	2027年6月期 連結業績予想	増減率(%)
売上高	302,336	325,000	7.5
営業利益	1,780	2,000	12.3
経常利益	2,306	2,400	4.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	944	1,400	48.3

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である(株)栗原医療器械店、協和医科器械(株)、(株)ミタス、マコト医科精機(株)、(株)秋田医科器械店、メディアスソリューション(株)、エーノースメディカル(株)及び持分法非適用関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針とし、連結での配当性向30%以上を目途に配当を行うこととしております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(2026年6月期)の期末配当につきましては、2026年7月22日の取締役会決議に基づき、1株当たり20円といたします。

次期(2027年6月期)につきましては、1株当たり20円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,333,767	10,051,053
受取手形及び売掛金	54,724,057	58,565,803
電子記録債権	3,264,793	3,452,321
リース投資資産	37,267	76,647
商品及び製品	13,600,867	14,318,178
原材料及び貯蔵品	10,963	14,970
その他	3,224,409	3,766,079
貸倒引当金	△143,247	△149,097
流動資産合計	89,052,879	90,095,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,107,631	10,187,897
減価償却累計額	△3,079,660	△3,347,321
建物及び構築物（純額）	7,027,971	6,840,576
機械装置及び運搬具	1,055,200	1,070,959
減価償却累計額	△464,344	△561,866
機械装置及び運搬具（純額）	590,856	509,092
工具、器具及び備品	3,045,762	3,359,618
減価償却累計額	△2,000,275	△2,341,416
工具、器具及び備品（純額）	1,045,486	1,018,202
土地	3,987,138	3,982,880
建設仮勘定	8,415	-
その他	588,041	615,299
減価償却累計額	△147,626	△193,315
その他（純額）	440,415	421,983
有形固定資産合計	13,100,283	12,772,735
無形固定資産		
のれん	1,197,695	655,025
その他	1,229,985	1,032,942
無形固定資産合計	2,427,681	1,687,968
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289,108	3,829,362
長期貸付金	10,908	3,862
繰延税金資産	1,970,555	1,849,247
その他	2,204,759	2,400,692
貸倒引当金	△31,196	△45,257
投資その他の資産合計	8,444,136	8,037,907
固定資産合計	23,972,100	22,498,611
資産合計	113,024,980	112,594,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,775,058	44,484,022
電子記録債務	17,335,330	17,727,043
短期借入金	16,755,998	14,806,736
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払法人税等	682,884	555,089
契約負債	147,101	187,278
賞与引当金	62,779	66,685
役員賞与引当金	168,633	137,749
その他	3,443,495	3,758,168
流動負債合計	81,379,281	81,722,773
固定負債		
長期借入金	4,471,997	3,584,736
繰延税金負債	923,814	854,405
役員退職慰労引当金	157,000	20,300
債務保証損失引当金	106,478	136,808
株式報酬引当金	21,837	29,237
退職給付に係る負債	1,543,990	1,593,116
資産除去債務	162,335	175,589
長期前受収益	3,114,030	2,935,819
その他	666,084	795,003
固定負債合計	11,167,568	10,125,015
負債合計	92,546,850	91,847,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,877	1,380,877
資本剰余金	2,879,912	2,879,703
利益剰余金	14,206,045	14,705,392
自己株式	△450	△450
株主資本合計	18,466,385	18,965,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944,633	1,659,556
退職給付に係る調整累計額	67,110	112,333
その他の包括利益累計額合計	2,011,744	1,771,889
非支配株主持分	-	9,366
純資産合計	20,478,129	20,746,779
負債純資産合計	113,024,980	112,594,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	288,689,338	302,336,775
売上原価	254,248,764	266,520,271
売上総利益	34,440,574	35,816,504
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	16,295	26,682
株式報酬引当金繰入額	12,134	8,829
給料及び手当	13,211,922	13,843,279
従業員賞与	3,113,490	3,288,800
賞与引当金繰入額	62,779	74,650
役員賞与引当金繰入額	168,694	134,411
退職給付費用	618,408	648,485
法定福利費	2,579,910	2,682,864
減価償却費	1,143,888	1,121,568
賃借料	2,421,574	2,516,458
業務委託費	2,585,914	2,825,101
その他	6,629,811	6,864,525
販売費及び一般管理費合計	32,564,825	34,035,657
営業利益	1,875,749	1,780,846
営業外収益		
受取利息	3,675	10,364
受取配当金	65,211	77,915
仕入割引	340,673	339,491
受取手数料	90,592	101,994
債務保証損失引当金戻入額	7,118	-
補助金収入	186,201	199,847
その他	60,355	143,942
営業外収益合計	753,828	873,556
営業外費用		
支払利息	173,764	232,360
債務保証損失引当金繰入額	-	30,330
その他	33,350	85,308
営業外費用合計	207,114	347,999
経常利益	2,422,462	2,306,403
特別利益		
固定資産売却益	19,799	8,656
投資有価証券売却益	-	181,372
特別利益合計	19,799	190,029
特別損失		
固定資産売却損	131	126
固定資産除却損	5,739	37,323
減損損失	44,682	348,406
特別損失合計	50,553	385,856
税金等調整前当期純利益	2,391,709	2,110,576
法人税、住民税及び事業税	1,009,732	1,006,719
法人税等調整額	6,550	159,607
法人税等合計	1,016,282	1,166,327
当期純利益	1,375,426	944,249
非支配株主に帰属する当期純利益	-	156
親会社株主に帰属する当期純利益	1,375,426	944,092

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,375,426	944,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,449	△285,077
退職給付に係る調整額	△11,642	45,222
その他の包括利益合計	△203,092	△239,854
包括利益	1,172,334	704,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,334	704,237
非支配株主に係る包括利益	-	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,344,769	2,843,805	13,334,463	△450	17,522,588	2,136,083	78,753	2,214,837	-	19,737,425
当期変動額										
新株の発行	36,107	36,107			72,215					72,215
剰余金の配当			△465,077		△465,077					△465,077
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,375,426		1,375,426					1,375,426
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△38,767		△38,767					△38,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△191,449	△11,642	△203,092	-	△203,092
当期変動額合計	36,107	36,107	871,581	-	943,796	△191,449	△11,642	△203,092	-	740,704
当期末残高	1,380,877	2,879,912	14,206,045	△450	18,466,385	1,944,633	67,110	2,011,744	-	20,478,129

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,380,877	2,879,912	14,206,045	△450	18,466,385	1,944,633	67,110	2,011,744	-	20,478,129
当期変動額										
新株の発行					-					-
剰余金の配当			△444,745		△444,745					△444,745
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△209			△209					△209
親会社株主に帰属する 当期純利益			944,092		944,092					944,092
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△285,077	45,222	△239,854	9,366	△230,488
当期変動額合計	-	△209	499,347	-	499,137	△285,077	45,222	△239,854	9,366	268,649
当期末残高	1,380,877	2,879,703	14,705,392	△450	18,965,523	1,659,556	112,333	1,771,889	9,366	20,746,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,391,709	2,110,576
減価償却費	1,871,896	1,926,962
のれん償却額	329,379	299,379
減損損失	44,682	348,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77,604	118,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,989	19,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,985	3,906
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,016	△30,884
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△67,257	7,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△136,700
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,118	30,330
受取利息及び受取配当金	△68,887	△88,280
支払利息	173,764	232,360
株式交付費	399	-
固定資産売却損益 (△は益)	△19,668	△8,530
固定資産除却損	5,739	37,323
売上債権の増減額 (△は増加)	121,687	△4,046,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△814,299	△722,237
リース投資資産の増減額 (△は増加)	50,173	121,675
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	225,710	△497,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,793	2,100,676
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△181,372
補助金収入	△186,201	△199,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	328,377	△2,504
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△113,950	235,950
その他	48,632	△4,814
小計	4,492,157	1,674,412
利息及び配当金の受取額	70,907	87,248
利息の支払額	△174,261	△232,508
法人税等の支払額	△879,322	△1,159,135
法人税等の還付額	188,965	4,217
補助金の受取額	3,315,083	-
役員退職慰労金の支払額	△2,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,011,529	374,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,614	△39,400
定期預金の払戻による収入	60,010	34,800
有形固定資産の取得による支出	△1,754,229	△747,947
有形固定資産の売却による収入	101,995	25,728
有形固定資産の除却による支出	△896	△34,854
無形固定資産の取得による支出	△311,174	△164,320
投資有価証券の取得による支出	△54,050	△8,038
投資有価証券の売却による収入	-	233,385
貸付金の回収による収入	6,769	6,906
長期前払費用の取得による支出	△535,013	△548,024
敷金及び保証金の差入による支出	△84,794	△118,724
敷金及び保証金の回収による収入	99,965	75,259
保険積立金の積立による支出	△29,688	△31,351
保険積立金の解約による収入	36,011	39,018
その他	△5,421	13,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505,130	△1,264,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,820,000	△1,820,524
長期借入れによる収入	1,450,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,619,949	△1,015,998
社債の償還による支出	-	△8,000
株式の発行による収入	71,815	-
リース債務の返済による支出	△85,796	△117,867
配当金の支払額	△464,889	△443,903
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,468,819	△3,397,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,037,578	△4,287,314
現金及び現金同等物の期首残高	13,544,776	14,320,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,959	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△304,947	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,320,367	10,033,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025年7月1日付で、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店が(株)レップスを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

2025年10月1日付で、当社の連結子会社であったノアインターナショナル(株)は、当社の連結子会社である(株)アクティブメディカルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲から除外しております。なお存続会社である(株)アクティブメディカルは、同日付でエーノースメディカル(株)に商号変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,688,195	6,001,143	288,689,338	—	288,689,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,903	—	21,903	△21,903	—
計	282,710,099	6,001,143	288,711,242	△21,903	288,689,338
セグメント利益	10,446,731	515,881	10,962,613	△9,086,864	1,875,749
セグメント資産	68,317,119	1,533,410	69,850,529	43,174,450	113,024,980
その他の項目					
減価償却費	616,501	527,644	1,144,145	727,750	1,871,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,858,178	433,151	2,291,330	475,131	2,766,461

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△9,086,864千円には、セグメント間取引消去40,198千円、のれん償却額△329,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,797,683千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,023,222	6,313,552	302,336,775	—	302,336,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,248	15	17,263	△17,263	—
計	296,040,471	6,313,567	302,354,039	△17,263	302,336,775
セグメント利益	9,668,095	587,475	10,255,571	△8,474,724	1,780,846
セグメント資産	78,461,328	1,723,270	80,184,599	32,409,969	112,594,568
その他の項目					
減価償却費	749,904	534,766	1,284,671	642,291	1,926,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	844,087	495,046	1,339,134	231,603	1,570,738

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△8,474,724千円には、セグメント間取引消去26,003千円、のれん償却額△299,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,201,348千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	43,877	805	44,682	—	44,682

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	104,959	156	105,115	243,290	348,406

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	329,379	329,379
当期末残高	—	—	—	1,197,695	1,197,695

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	299,379	299,379
当期末残高	—	—	—	655,025	655,025

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	920円89銭	932円55銭
1株当たり当期純利益	61円91銭	42円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円85銭	42円38銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,375,426	944,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,375,426	944,092
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,640	22,237,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,666	37,481
(うち事後交付型株式報酬による普通株式)(株)	(22,666)	(37,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	20,478,129	20,746,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,366
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(9,366)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,478,129	20,737,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,237,259	22,237,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。